

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-4-1
事業名	災害公営住宅整備事業（山下団地）
事業費	総額 75,218千円 (内訳：調査・設計費5,765千円、監理費1,733千円、工事費67,720千円)

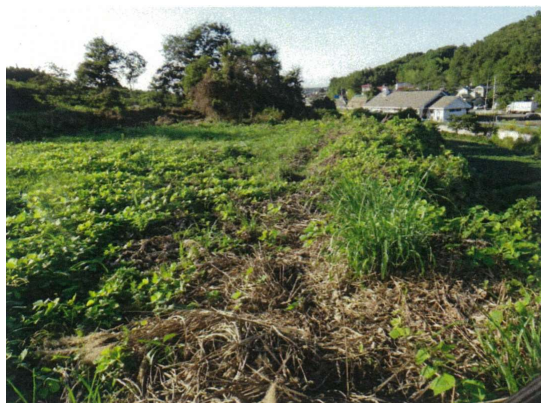
計画期間	平成24年度～平成25年度
事業目的	事業地区：中村地区（山下団地） 東日本大震災により、住家が全壊または大規模半壊したために住宅を失った被災者のうち、経済的な理由等で住宅の自力再建が困難な世帯に対し、生活の安定を図るため災害公営住宅の整備を行ったもの。  整備戸数 3戸

D-4-1 災害公営住宅整備事業（山下団地位置図）



事業結果	事業地区：山下団地（総計画用地面積 2,700㎡、総計画戸数 木造3戸）
<平成24年度>	測量設計 測量設計費 2,835千円
<平成24～25年度>	敷地造成工事、実施設計 敷地造成工事費 20,908千円のうち、20,631千円 実施設計費 2,835千円
<平成25年度>	住宅建設工事、工事監理、電波受信状況調査、進入路舗装工事 住宅建築工事費 45,247千円、工事監理費 1,733千円、 電波受信状況調査 95千円、進入路舗装工事 1,842千円
供用開始	平成26年4月から（令和3年3月現在 3戸入居）

工事完成前



完成後



事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・山下団地は、平成26年3月に完成し、令和3年3月現在で3戸が引き続き入居している。応急仮設住宅入居者へ仮設住宅撤去後の意向調査を行った結果、災害公営住宅への入居希望が最終的に3世帯となったため、建設計画戸数は4戸であったが3戸建設し供給。計画より1戸減とはなったが、被災者の希望戸数を満たしていることから事業が適正に執行されていると判断される。

・今後も新しい地域コミュニティや高齢者等へ配慮し、安定した生活の確立を支援する。

②コストに関する調査・分析・評価

・事業費の設計・積算は公共建築工事標準単価積算基準等により実施し、大郷町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定していることから妥当な事業費と判断できる。

③事業手法に関する調査・分析・評価

山下団地における災害公営住宅整備事業は以下のとおり、平成26年4月の入居に合わせ概ね予定どおり事業を進めることができた。

〈想定した事業期間〉

用地測量設計	平成24年8月～平成24年10月
実施設計	平成25年2月～平成25年3月
造成工事	平成25年1月～平成25年3月
建設工事	平成25年6月～平成25年12月

〈実際の事業期間〉

用地測量設計	平成24年7月～平成24年10月
実施設計	平成25年1月～平成25年5月
造成工事	平成25年1月～平成25年7月
建設工事	平成25年9月～平成26年3月

山下団地の整備においては、事業期間内での若干の遅れはあったものの、請負業者と密に調整を行うことで、当初予定していた入居時期に合わせて工事を完了することができた。